

# TDB景気動向調査

2002年5月調査概要

## 景気DIは26.9と厳しい見方が大勢

帝国データバンク（TDB）では、全国の企業にご協力をいただき、景気動向や企業動向に関する月次アンケート調査を開始しました。その調査結果をもとに、TDB独自のDIを算出しています。

また、全国事業所の1,000人におよぶTDB調査員が日々の調査を通じて集積している企業の動向・情報を集約。それに基づいて総合的に企業マインドの実態を把握し、全国各地の業界別の景気動向を分析するとともに、今後の景気予測に役立てます。

2002年6月27日



お問い合わせ先：産業調査部 出版企画課

電話：03-5775-3163

e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp/

ホームページ(URL)

TDB <http://www.tdb.co.jp/>

会員専用 <http://www.tdb-di.com/>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(1万1,873社、有効回答率71.2%)

#### (1)地域

北海道	579	近畿	1,775
東北	661	中国	782
関東	5,279	四国	365
北陸	567	九州	890
東海	975	合計	11,873

#### (2)業界

農・林・水産	31	小売	飲食料品小売業	73	
金融	167		繊維・繊維製品・服飾品小売業	48	
建設	1,464		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	278		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造		409	家電・情報機器小売業	66
	繊維・繊維製品・服飾品製造		131	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造		332	専門商品小売業	129
	パルプ・紙・紙加工品製造業		126	各種商品小売業	79
	出版・印刷・新聞		249	その他の小売業	10
	化学品製造		420	運輸・倉庫	349
	鉄鋼・非鉄・鋳業		532	飲食店	39
	機械製造		462	郵便業、電気通信業	19
	電気機械製造		373	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造	78	リース・賃貸業	219	
精密機械・医療機器製造	81	旅館・ホテル	29		
その他製造	129	娯楽サービス	77		
卸売	飲食料品卸売業	490	放送業	14	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	273	メンテナンス・警備・検査業	126	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	577	広告関連業	189	
	紙類・文具・書籍卸売業	141	情報サービス業	399	
	化学品卸売業	348	人材派遣・紹介業	39	
	再生資源卸売業	11	専門サービス業	188	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	478	医療・福祉・保健衛生業	59	
	機械・器具卸売業	1,317	教育サービス業	14	
	その他の卸売業	530	その他サービス業	154	
			その他	21	
		合計	11,873		

#### (3)規模

大企業	3,053
中小企業	8,820
合計	11,873

### 2. 調査事項

- ・景況感（現在、3カ月後・6カ月後・1年後）
- ・経営状況（売り上げ、仕入れ単価、販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間）
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・政府の「景気底入れ宣言」について

### 3. 調査時期・方式

2002年5月末（インターネットを利用したWebアンケート方式）

## DI 算出方法と企業規模区分

### DI 算出方法

DI (ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)) は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出している。

非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
6 / 6	5 / 6	4 / 6	3 / 6	2 / 6	1 / 6	0

たとえば全社が「非常に良い」とした場合、

$$DI = 6 / 6 \times 100 (\%)$$

$$= 100$$

全社が「どちらともいえない」とした場合、

$$DI = 3 / 6 \times 100 (\%)$$

$$= 50$$

したがって、50 以上なら「良い」超過、50 以下なら「悪い」超過を意味し、**50 が判断の分かれ目**となっている。

なお、小数点第 2 位以下は四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員：100 人以下

\* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\***サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。

# 目次と概要

## 【2002年5月調査】

### 1. 景気DI …26.9と厳しい見方、だが先行きは緩やかな回復予想 P.5

- ・ 中小企業で景気回復感に遅れ
- ・ サービス業は比較的堅調だが、家具や建材、鉄鋼などで低迷続く
- ・ 「東北」「北海道」など地方圏での低迷目立つ
- ・ 景気DIの推移（現在、3カ月後、6カ月後、1年後）

#### 主な業界の景況感

- ・ 建設業界は依然厳しいが、サービス業界の一部には明るい兆し

#### TDB ネットワーク(地域別の景況感)

- ・ 景気DIはすべての地域で50割れ、特に地方圏での低迷目立つ

#### 景気ウォッチング

- ・ 今期の上場企業業績、リストラ効果頼みのV字回復

### 2. 企業業績DI P.18

1. 売り上げDI
2. 設備稼働率DI
3. 従業員数DI
4. 時間外労働時間DI

### 3. 設備投資意欲DI P.22

### 4. 雇用DI P.23

### 5. 金融機関の現在の融資姿勢DI P.24

## 1.景気 DI

**景気 DI は判断の分かれ目となる 50 を大きく下回る 26.9、現状には厳しい見方だが、景気の先行きは緩やかな回復予想**

2002 年 5 月の景気 DI は 26.9 となり、判断の分かれ目となる 50 を大きく下回った。しかし、景気の先行きについては、3 カ月後の景気 DI が 47.6 と 5 月より 20.7 ポイントの大幅改善を見込んでいるうえ、6 カ月後は 51.5、1 年後は 55.7 といずれも 50 をわずかながら超える水準まで回復を予想している。

現状は依然として厳しいが、2002 年後半から 2003 年にかけては景気が緩やかに回復するとの見方が主力となっている。

**規模別**では、大企業の景気 DI が 28.5 と全体平均の 26.9 を上回ったのに対し、中小企業は全体平均を下回る 26.4 にとどまった。景気の先行きについても、3 カ月後、6 カ月後、1 年後いずれも大企業が中小企業を上回っており、企業規模によって景況感にかい離が見られる。

**業種別**では、「医薬品・日用雑貨品小売」(38.3) や「再生資源卸売」(34.8)、「家電・情報機器小売」(34.3)、「人材派遣・紹介サービス」(34.2)、「医療・福祉・保健衛生サービス」(33.6) など、51 業種中サービス業界を中心に 15 業種で景気 DI が 30 を超えた。

一方、「家具類小売」(14.1) や「建設」(22.6)、「建材・家具、窯業・土石製品製造」(22.9)、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(23.4) などは全体平均を下回る水準にとどまっている。

**地域別**では、「東北」(22.5)をはじめ「北海道」(24.4)、「北陸」(24.6) と地方圏での低迷が目立った。一方、「関東」(28.5)、「東海」(27.0) の大都市圏では全体平均を上回っている。しかし、「近畿」(25.9) では厳しい状況が続いている。

先行きの景気 DI については、「北海道」(49.9) のみ 1 年後の景気 DI も判断の分かれ目となる 50 を下回っている。

# 景気DI

	2002年 5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	—	47.6	51.5	55.7
大企業	28.5	—	48.9	53.0	57.7
中小企業	26.4	—	47.1	51.0	55.0

	2002年 5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産	27.4	—	49.5	51.6	54.3	
金融	24.2	—	46.0	48.8	54.4	
建設	22.6	—	44.2	46.2	50.0	
不動産	31.7	—	48.7	51.7	56.7	
製造 26.8	飲食料品・飼料製造	28.8	—	48.2	51.4	54.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	—	44.9	49.2	54.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	—	46.5	51.6	53.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	—	46.8	51.9	56.3
	出版・印刷・新聞	26.0	—	46.5	51.1	55.7
	化学品製造	29.4	—	49.9	53.8	57.1
	鉄鋼・非鉄・鋁業	25.0	—	47.9	51.4	54.4
	機械製造	26.5	—	49.7	55.1	58.5
	電気機械製造	28.5	—	52.1	55.7	59.9
	輸送用機械・器具製造	32.5	—	50.6	56.4	61.3
	精密機械・医療機器製造	28.0	—	54.1	58.2	61.3
その他製造	26.0	—	46.6	49.1	54.7	
卸売 26.7	飲食料品卸売	30.4	—	48.5	52.2	56.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	—	46.2	50.0	55.6
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.5	—	43.3	47.5	52.2
	紙類・文具・書籍卸売	26.1	—	46.0	49.6	54.3
	化学品卸売	29.5	—	50.0	54.6	58.1
	再生資源卸売	34.8	—	51.5	56.1	56.1
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売	23.4	—	46.1	50.9	54.6
	機械・器具卸売	26.5	—	49.1	54.4	59.0
その他の卸売	28.1	—	47.8	51.8	57.4	
小売 29.0	飲食料品小売	29.9	—	49.1	50.2	53.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	—	46.2	48.6	54.2
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	—	52.5	57.4	61.7
	家具類小売	14.1	—	39.7	43.6	51.3
	家電・情報機器小売	34.3	—	49.2	54.5	58.8
	自動車・同部品小売	24.5	—	47.0	50.0	54.8
	専門商品小売	26.5	—	46.1	49.1	53.0
	各種商品小売	29.3	—	47.5	50.4	53.8
その他の小売	33.3	—	51.7	51.7	60.0	
運輸・倉庫	28.2	—	48.9	52.9	56.4	
サービス 30.3	飲食店	32.9	—	48.3	52.1	61.1
	郵便、電気通信	32.5	—	45.6	50.9	53.5
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	—	50.0	56.1	60.6
	リース・賃貸	25.8	—	47.0	50.5	55.0
	旅館・ホテル	31.6	—	44.3	45.4	51.1
	娯楽サービス	29.7	—	47.0	51.1	52.8
	放送	31.0	—	51.2	58.3	63.1
	メンテナンス・警備・検査	27.4	—	46.3	50.1	54.9
	広告関連	27.7	—	47.2	52.1	57.3
	情報サービス	33.6	—	50.8	55.6	60.7
	人材派遣・紹介	34.2	—	48.7	54.7	62.4
	専門サービス	29.4	—	48.0	50.7	55.8
	医療・福祉・保健衛生	33.6	—	50.8	55.1	59.0
	教育サービス	27.4	—	41.7	45.2	50.0
その他サービス	32.0	—	49.4	52.9	57.3	
その他	20.6	—	42.9	47.6	54.0	

	2002年 5月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	—	45.5	46.7	49.9
東北	22.5	—	44.9	48.4	52.2
関東	28.5	—	49.0	53.1	57.4
北陸	24.6	—	46.1	49.5	53.6
東海	27.0	—	47.6	51.4	55.0
近畿	25.9	—	47.2	51.7	57.0
中国	26.6	—	46.4	50.6	54.3
四国	25.7	—	45.6	49.6	53.0
九州	26.6	—	46.1	50.2	54.3

※2002年5月が第1回目調査のため、前月比はありません。

# 主な業界の景況感

## ■建設業界は依然厳しいが、サービス業界の一部に明るい兆し

2002年5月の業界別の景況感は、業界間で若干の温度差はあるものの総じて厳しい結果となった。最も景気DIが高かったサービス業界でさえ30.3と判断の分かれ目となる50を大きく下回ったうえ、製造業(26.8)、卸売業(26.7)などでは全体平均(26.9)を下回った。

なかでも、「建設」はDIが22.6と低さが際立った。5月の建設業における倒産件数は517件と全産業の3割を占めており、公共工事、民間工事とも低調で、住宅投資も伸び悩んでいる。また、受注競争の厳しさから依然として利益率の改善は困難で、収益の悪化も避けられない状況にある。6月に入り倒産した大証2部上場の中堅ゼネコン藤木工務店(通算10社目の上場ゼネコン倒産)の例を挙げるまでもなく、建設業界は厳しい冬の時代が続いている。

それに対しサービス業界では、ほぼすべての業種で全体平均を上回った。特に「人材派遣・紹介サービス」は、就業形態が多様化するなか若者を中心に登録者数の増加が続いており、間接部門やコールセンターのアウトソーシングなど、企業のコスト削減を進める意識も高く、企業の構造改革意欲の高まりと相まって派遣実績数を伸ばしている。また、「医療・福祉・保健衛生サービス」では、医療の質の低下が叫ばれているなかでも診療の格付けが話題を呼ぶなど注目は高く、高齢化社会に向けて、明るい兆しが見えている。

### DIが比較的低かった業種

#### **パルプ・紙・紙加工品〔製造業〕…景気DI=23.5、印刷需要は回復傾向**

景気DIは23.5で、全体平均26.9を3.4ポイント下回った。板紙や段ボールは年初の値上げにより大手企業に売り上げ回復傾向が見られる。しかし、白物家電や情報家電向けなどの荷動きは依然として悪く、底堅い食品関連需要もBSE(牛海綿状脳症)騒動以降低迷しており、中小は競争激化からコストを販売価格に転嫁できず採算が悪化している。紙はチラシ需要がやや回復しているが、紙加工品は百貨店の紙袋や贈答用の箱などの包装用品が低調だ。

また、日本加工製紙の自己破産により、同社の取引先企業が他社の草刈り場になっているもようだ。

### **鉄鋼・非鉄・鉱業製品[卸売業]…景気 DI=23.4、業界再編で競争力を強化**

景気 DI は 23.4 で、全体平均 26.9 を 3.5 ポイント下回り、「家具類小売」(14.1)、「建設」(22.6)、「建材・家具、窯業土石製品製造」(22.9) に次ぐ低さとなった。最近の動向として、在庫調整の一服で生産が回復基調にあると言われるが、メーカーとユーザーの板ばさみで厳しい価格交渉が続いている。また、巨大な内需を抱える中国を中心としたアジア市場での競合も熾烈を極めてい

る。先行きは、半年後の DI がわずかに 50 を上回るものの、楽観できる状況にあるとは言えず、生き残りをかけた業界再編が大きくなうねりをあげるなか、今後も厳しい状況が続く見込みだ。

### **建材・家具、窯業・土石製品[製造業]…景気 DI=22.9、6カ月後に 50 超え**

景気 DI は 22.9 と建設に次いで低く、同製品の卸売部門も 23.5 と低水準となった。建設業界の低迷が「建材・家具、窯業・土石製品製造」および「建材・家具、窯業・土石製品卸売」DI の低水準の要因となっている。今後については、6 カ月後の先行き見通し DI はいずれも 50 を超えているとはいえ、公共事業の予算削減に加え、民間設備投資、住宅投資の冷え込みにより、急回復は望めそうにない。

## **DI が比較的高かった業種**

### **人材派遣・紹介[サービス業]…景気 DI=34.2、業容拡大で雇用吸収力高い**

景気 DI は 34.2 で、全体平均 26.9 を 7.3 ポイント上回った。成長著しい業界なだけに、対前月比売り上げ DI は 52.1 と 50 を上回ったが、受注単価のデフレ化は依然として進行中だ。

また、競争の激化から、より付加価値の高いサービスにシフトする企業が増加しており、専門性の高い人材を求めている企業が多い。そのため、人材投資意欲を示す正社員の雇用 DI は全業種中で最も高い 60.1 (対前月)、62.7 (対前年同月) と 50 を大幅に上回っている。



### **家電・情報機器〔小売業〕…景気 DI=34.3、新型テレビの販売好調**

景気 DI は 34.3 で、全国平均 26.9 を 7.4 ポイント上回った。地域別では、北海道 (61.1) と北陸 (66.7) が極めて高く、3 カ月後、6 カ月後、1 年後の先行き見通し DI もすべて全国平均を上回っている。

家電リサイクル法施行 (2001 年 4 月) 後の反動減の影響が薄らいできたことに加え、サッカーワールドカップ開催で、液晶カラーテレビや PDP (プラズマ・ディスプレイ・パネル) テレビなど大画面テレビの販売が地方を中心に好調だったためと見られる。

しかし、販売単価の下落傾向や白物家電、パソコンの販売不振は変わらず、先行きを手放しに楽観できない情勢だ。勝ち組のコジマやヤマダ電機が積極的に出店を増やす一方で、そうご電器や第一家庭電器が倒産するなど、経営不振企業の淘汰と業界再編はさらに加速している。

### **医療・福祉・保健衛生〔サービス業〕…景気 DI=33.6、3 カ月後には 50 まで回復へ**

景気 DI は 33.6 で、全国平均 26.9 を大幅に上回った。また、3 カ月後の先行き DI は 50.8 と判断の分かれ目となる 50 を上回っており、他の業種に比べて一足早い回復を見込んでいる。

診療報酬や薬価の引き下げなど医療・福祉業界を取り巻く環境は厳しさを増しているものの、高齢者の増加に伴う底堅い需要が業界を下支えしている。介護・福祉関連産業も、サービス料金の見直しや異業種大資本の新規参入による認知度向上によって、利用者の増加に勢いがついてきた。今後も、高齢化社会の到来を迎え、堅調な業況が続くもようだ。

ただし、近年、医療・福祉施設を選別する利用者も増えてきており、付帯サービスや設備面で劣る中小業者には苦戦が予想される。実際、規模別にみると大企業 34.4、中小企業 33.3 と 1.1 ポイントの格差が生じており、規模による業況の 2 極化はますます進行しそうだ。

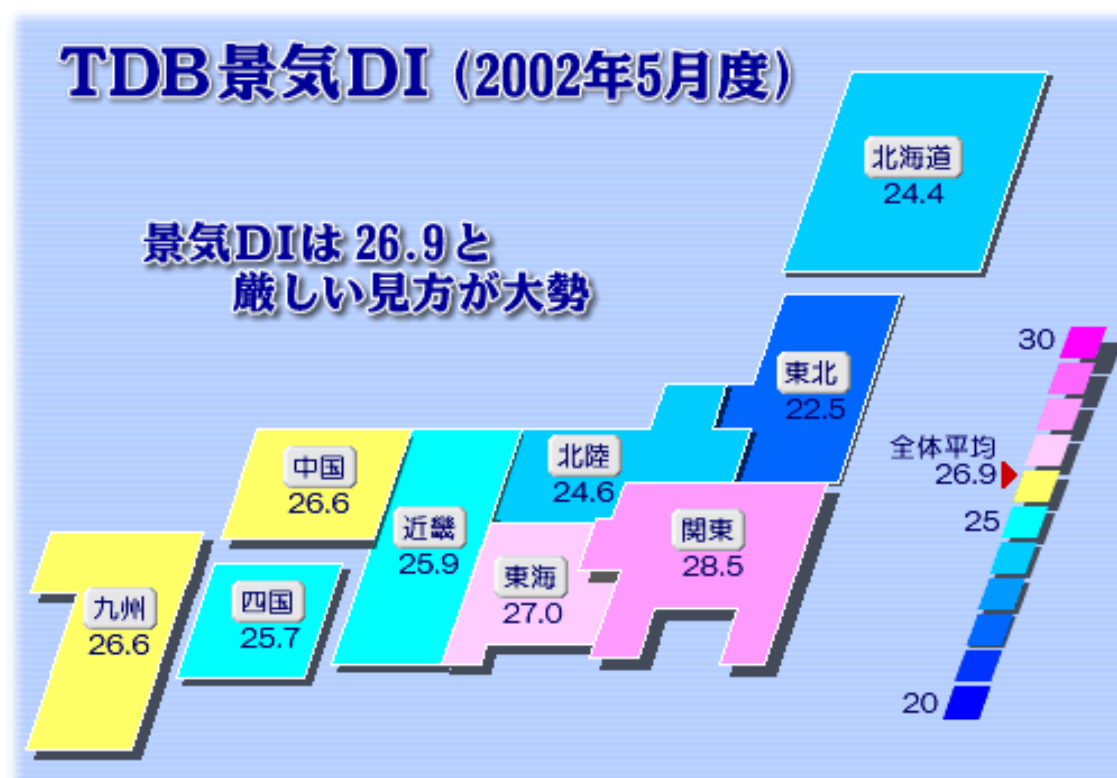
# TDBネットワーク

## ■景気DIはすべての地域で50割れ、特に地方圏での低迷目立つ

2002年5月の地域経済は、全国的に厳しい状況となった。政府や日銀などからは景気回復を示唆する指標があいついで発表されたものの、景気DIが最も高かった「関東」でさえ28.5と判断の分かれ目となる50を大きく下回った。

自動車を基幹産業とする「東海」(27.0)がこれに続くが、全国平均(26.9)に比べればほぼ同水準で、「近畿」では25.9と全国平均を下回っている。国内景気を分析するうえで全体を左右する大都市圏が依然低調なままだ。

一方、地方経済は「東北」(22.5)をはじめ「北海道」(24.4)、「北陸」(24.6)で判断の分かれ目となる50の半分にも満たない低水準。「東北」「北陸」は1年後の先行き見通しDIが50を超えているが、「北海道」だけは3カ月後、6カ月後、1年後ともに50割れの状況で、今後も景気回復は期待できない状況だ。



## 北海道

景気DIは24.4で、全国平均(26.9)を2.5ポイント下回り、「東北」に次ぐ低水準となった。そのうえ、今後の見通しについては3カ月後が45.5、6カ月後が46.7、1年後も49.9といずれも判断の分かれ目となる50を下回っている。1年後でDIが50を超えないのは北海道のみで、景気が底打ちしたとは到底言えず、今後についての展望は見えにくい状況が続いている。

公共事業に依存する北海道経済だが、構造改革の影響を受けて国からの公共事業発注は前年度比約11%減で推移している。また、道内の地方自治体の財政悪化も顕在化。総じて需要の牽引要素に欠ける状態が続いている点は否めない。明るい材料といえるのは北海道を代表する産業の1つである観光で、2001年度の来道者数は前年度比3.9%増の約1,338万人(北海道観光連盟調べ)と増加したうえ、2002年6月に入ってからW杯サッカーの札幌開催やYOSAKOIソーラン祭り(札幌市)などのイベントも盛況だ。そのため、旅館・ホテル産業の1年後の先行き見通しDIは58.3と、ほかの地域に比較しても高い値を示している。(札幌支店)

## 東北

景気DIは22.5で、全国平均(26.9)を4.4ポイント下回り、全国で最低となった。特に大企業のDIが全国平均の28.5に対して23.2と5.3ポイントも下回っている。

県別にみると、東北地区のDI(22.5)を上回っているのは宮城(23.8)、青森(23.1)、岩手(23.0)の3県で、山形(22.2)、福島(21.4)、秋田(20.5)は下回っている。特に公共工事依存度の高い東北地区にあって、地場大手の高弥建設の倒産にみられるように建設業界の業況悪化が深刻である。公共投資削減、民間設備投資の抑制、一般住宅着工戸数の減少が大きく影響し、建設業のDIは東北全体で18.7と著しく低く、岩手(25.6)を除く各県で20を下回った。

また、卸・小売など流通業も、大型店の進出攻勢、同業他社との競合激化、商店街の空洞化、低価格指向もあって総じて景気DIは低い。業種によるばらつきが多く、先行き不透明感が続くと予想されるが、IT関連を中心に景気を押し上げる期待感から景気見通しDIが高くなっていると推察される。(仙台支店)

## 関東

景気 DI は 28.5 と全国で最も高く、全国平均 (26.9) を 1.6 ポイント上回った。また、景気の先行き見通し DI も 3 カ月後、6 カ月後、1 年後すべてで最も高く、全国を牽引する形での景気回復を見込んでいる。

牽引役を果たしたのがサービス業界。最も人口が集中している関東圏は、人口数に比例してサービス業者の業績への寄与度も高いが、このところの景気回復期待による消費者のマインド改善を受け、サービス業界では先行きに明るい見通しを抱く企業が多い。それを示すように、サービス業に属する 15 業種中「娯楽サービス」など 3 業種を除く 12 業種で全国平均を上回っている。

ただし、こうしたサービス業の業況回復は特に人口の多い「東京」で顕著なもの、関東圏の中でも人口が少なく、旧態依然とした公共工事依存型の経済を基盤としている茨城 (24.5)、栃木 (25.0)、山梨 (22.4)、長野 (26.2) では、全国平均を下回る状況で依然として回復感は感じられない。関東圏内では「東京」とそれ以外の県で業況に大きく格差が生じているのが実態だ。(東京本社)

## 北陸

景気 DI は判断の分かれ目 50 の半分に満たない 24.6、全国平均 (26.9) との比較でも 2.3 ポイント下回る結果となった。これは公共工事の削減による地元中堅ゼネコンの倒産が影響して、「建設」の景気 DI が新潟、富山、福井においていずれも低迷、北陸全体で 16.5 に留まったことが要因だ。ただし、石川県では県庁移転、北陸新幹線関連等、進行中の工事に幾分活発さが見られ、「建設」の景気 DI は 22.2 と全国平均並みに落ち着いた。

短期的な見通しでは、夏場を控え国内在庫調整の一段落から、「電気機械製造」などに改善の兆しが見えてきている。これに伴って小売、サービス業にも伸びが見込まれているため、3 カ月後、6 カ月後の景気見通し DI は 50 を割り込むものの改善気運にあり、1 年後までの景況感も拡大傾向が続くと判断される。

(新潟支店)

## 東海

景気DIは27.0と判断の分かれ目となる50を大きく下回るが、全国平均(26.9)との比較ではほぼ横ばいであった。県別では、自動車関連など基幹産業が比較的好調な愛知(27.2)、静岡(27.0)は全国平均を上回ったが、基幹産業に力強さを欠く岐阜(26.0)と三重(26.8)は全国平均をやや下回った。

比較的好調だった業種は、持ち家志向が強い地域でリーズナブルな価格帯のマンション・建売住宅が順調な「不動産」で、DIは42.6と全国平均の31.7を10.9ポイント上回った。また、「放送」のDIが58.3と全国平均の31.0を大幅に上回っており、安定した広告母体が崩れてない地域の特徴が伺える。さらには、「旅館・ホテル」や「娯楽サービス」のDIがともに50.0であることから、他地域よりゆとりのある生活ぶりといえよう。

3カ月後の短期スパンでは、改善を予想しているものの依然50.0を下回っている。しかし、衣食住関連の業界では6カ月後、12カ月後の景気見通しは良くなるとの判断が大勢を占めていることから、全体の景気見通しDIは上昇が見込まれている。**(名古屋支店)**

## 近畿

景気DIは25.9で、全国平均(26.9)を1.0ポイント下回った。規模別でも大企業27.5、中小企業25.4といずれも全国平均を下回っている。関東(28.5)や東海(27.0)といった大都市圏で全国平均を上回る傾向となっているが、近畿圏では厳しい状況が続いている。

特に小売、サービス業界で全国を下回る傾向が強く、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が全国比△12.5ポイント、「医薬品・日用雑貨品小売」が同△16.1ポイント、「家電・情報機器小売」が同△7.6ポイントと、近畿消費経済の中心を成す象徴的業種で大きく下回る。「飲食店」△16.2ポイント、「娯楽サービス」も△8.9ポイントと、首都圏に次ぐ大消費地での消費不況と、地元企業の低迷を裏付ける結果となった。かろうじて「金融」で全国比プラス2.0ポイント、「建設」で同プラス0.5ポイント、「電気機械製造」で同プラス3.0ポイントなどプラス値が出ているが、DI30前後レベルでの差に過ぎず、地域に多く集積している「卸売」でも、全般的に全国値を下回った低調な結果となっている。**(大阪支社)**

## 中国

景気 DI は 26.6 で、全国平均 (26.9) を 0.3 ポイント下回るとともに、判断の分かれ目である 50 を大きく下回った。また、3 カ月後の見通し DI は 46.4 と大幅に改善されるものの、全国に比べて 1.2 ポイントと格差は広がり、中国地区の景気回復力の弱さを裏付けた。

こうした中でも、米国やアジア経済の景気回復期待による IT 需要の盛り上がりから、「電気機械製造」の DI が山陰地区 (鳥取、島根) を除き全国を上回るハイペースで持ち直すことから、6 カ月後の見通し DI は 50.6 と判断の分かれ目となる 50 を超え、全国との格差も 0.9 ポイントに縮まる見込みだ。(広島支店)

## 四国

景気 DI は 25.7 と、全国平均 (26.9) を 1.2 ポイント下回った。また、3 カ月後、6 カ月後の見通しについては改善されつつあるものの、全国を 2 ポイント前後下回っている。また、1 年後の見通しについても 50 は上回るものの、全国を 2.7 ポイントも下回っており、依然として慎重な見方が多い。

特に、企業倒産が戦後最悪のペースで激増している「香川」においては、景気 DI が 24.2 で最も厳しく、1 年先の見通しにおいても 49.0 にとどまるなど、景況感是最悪の状態が続くもようだ。これまでは、大手資本の進出で潤っていた面が否めず、それら企業の撤退で製造業を中心に先行きの見通しは足踏みが続く。建設業は排除勧告、指名停止、課徴金問題から先行きの見通しが最も悪く、小売業についても大手百貨店や大手スーパーの撤退が今後も予定されるなか、全国に比べ大きく遅れた改善見通しとなっている。(高松支店)

## 九州

景気 DI は 26.6 で全国平均 (26.9) を 0.3 ポイント下回り、九州経済の足元のぜい弱さを示した。しかし、6 カ月後の見通し DI は 50.2、1 年後の見通し DI は 54.3 と、全国平均に比べそれぞれ 0.8 ポイント、0.7 ポイント低いものの、判断の分かれ目となる 50 を上回っており、先行きの景況感はあると判断している。ただし、官民需要の先細りが予想される建設業の先行き見通し DI は 1 年後も 50 を超えることはなく、建設業のウエイトが高い九州にとっては、景気の下押し懸念要因となっている。(福岡支店)

# 景気ウォッチング

## トピックス

### 今期の上場企業業績、リストラ効果頼みのV字回復

2002年5月、東証1部上場の2002年3月期連結決算が出そろったが、まさに惨憺たるものとなった。金融セクターを除く上場企業の経常利益は、前期比4割の大幅減少、最終損益は戦後初の赤字に転落した。松下電器産業、東芝、日立製作所など大手電機6社の連結最終赤字が合計で1兆円に達したほか、鉄鋼、化学などほかの多くの業界でも大幅な減益を余儀なくされている。

しかし今期は、大半の企業で業績のV字回復を見込んでいる。業績予想を公表した約950社では、売上高は約1.7%増、経常利益は大幅増加の約61.5%増と、大半の業界で黒字転換を予想している。

ところがその中身を見てみると、決して楽観視できない。というのも、利益回復の最大の要因が前期のリストラ損失計上がなくなることであり、本業の立ち直りではないからである。そして、下請け企業へのコストダウン要請や取引先の切り捨てによる利益を目論んでいるのが実状なのだ。つまり、リストラ効果頼みの業績の回復シナリオであり、これでは下請けや中小企業の景況感の回復に、まだしばらく時間がかかるのは避けられないだろう。

### 問題企業の淘汰・再編は待ったなし

問題大手企業の金融支援や中規模の上場企業の破綻ラッシュが続くなか、抜本的な不良債権処理を進め、オーバーバンキング（過剰貸し出し）・オーバープレイヤー状態を解消し、構造改革につなげるためには、やはり不良企業の整理は不可避である。ちなみに、東証1部上場の株価200円未満の企業の有利子負債合計は約30兆円にのぼるが、一方で時価総額はわずか2兆3,000億円と、全体の1%にも満たない。これらの企業がすべて上場廃止になったとしても、日経平均ではせいぜい100円程度の下落要因にしかない。

確かに存在意義を失いつつあり、低株価にあるとはいえ、これらの上場企業の消滅が経済に与えるダメージは決して小さくはない。しかし、無意味な延命によってツケを膨らませている現状の方が、結果としてダメージを大きくすることは言うまでもなく、問題企業の淘汰・再編は待ったなしと言える。

## 政府の「景気底入れ宣言」には約 9 割が否定的

政府は 5 月 17 日にまとめた 5 月の月例経済報告で、現状の景気について「依然厳しい状況にあるが、底入れしている」と事実上の景気底入れ宣言を行った。内閣府が 6 月 7 日に発表した 2002 年 1～3 月期の GDP (国内総生産・速報値) も、実質で前期比 1.4% 増と 1 年ぶりのプラス成長となり、政府の景気底入れ宣言を裏付けた格好となった。

GDP の改善や景気底入れとの判断は、米経済の回復などによる輸出環境の好転、いわゆる“外需”回復が背景にある。しかし、雇用や設備投資、消費などの“内需”は依然として低調なままであり、外需のみに依存した景気回復ではその持続性に疑問が残ることも事実である。

実際、政府の景気底入れ宣言について意識調査を行ったところ、「実感がある」と肯定的な回答をした企業は回答企業 1 万 1,873 社のうち 1,260 社、全体の 10.6%にとどまり、「実感がない」と否定的な回答をした企業が 1 万 613 社、89.4%と大勢を占めた。この結果は、民間企業の大半が景気底入れとは感じていないことを示しているにほかならない。

意識調査では、構造改革や金融緩和など景気対策を求める声も聞かれた。多くの企業は「政府の発表する統計が実態とかけ離れている」、「中小企業には今後も底割れ懸念が残っている」「地方ではまだまだ先のこと」と、政府の底入れ宣言に対し“時期早尚”との判断だ。

※具体的なコメントについては、「[ご回答企業のご意見集](#)」(PDF)で業界別にまとめています。



## 各指標から

### 指標では景気に回復の兆し

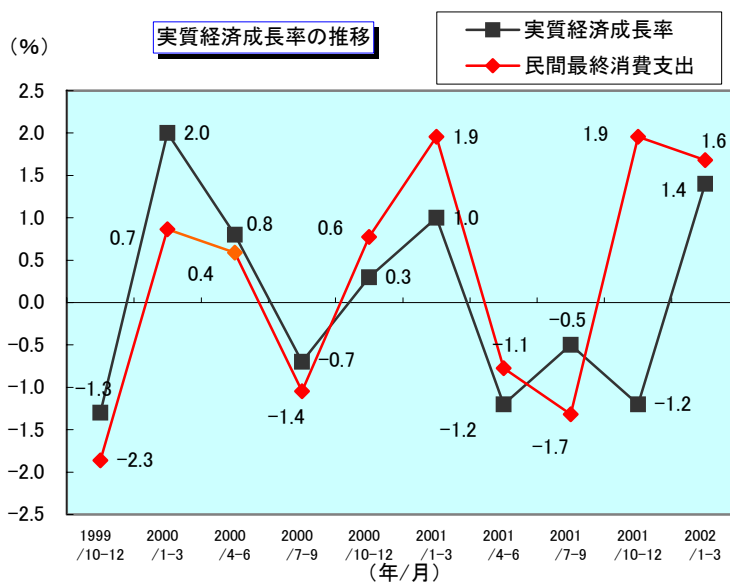
2002年1～3月期のGDP速報値が6月7日に発表され、実質経済成長率は前期比プラス1.4%と、2001年1～3月期以来のプラス成長を記録した。

今回の速報値では「個人消費（最終消費支出）」と「輸出」の増加がプラス成長への大きな要因として、またマイナス要因としては「設備投資」「住宅投資」の減少が挙げられる。

景気低迷が続くなかでも、GDPの5割強を占める個人消費は、2002年6月の内閣府発表の月例経済報告で「一部で底固さもみられる」と記

載されるなど、景気を下支えしている要因の1つである。しかし、生産・雇用・収入・消費へとつながり、景気全体を底上げする民間の設備投資は、前期比3.2%減といまだ回復していない。世界経済に後押しされ輸出が回復基調にあるなか、設備投資の増加は、国内の本格的な景気回復の絶対必要条件と言える。政府の景気底入れ宣言へのTDBの意識調査で、景気底入れ感があると回答した企業が全体の1割に過ぎなかったことから、内需頼みの中小企業をはじめ投資意欲が伸び悩んだことがうかがえる。

そのようななか、設備投資に数カ月先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）が、2002年度に入り回復の兆しを見せ始めた。依然として、生産拠点の空洞化や投資に慎重な姿勢は残るものの、TDBの取材では「生産ラインの増設計画がある（家庭用電気部品製造・食料品製造業）」「本社ビル・事業所の新設を検討中である（広告代理業）」といった前向きな投資意欲も一部で聞かれる。2002年度後半、景気回復の本格化へ向けて、国内設備投資の力強い回復が期待されるところだ。



(出典：内閣府)

**【GDP】** 国内総生産（Gross Domestic Product）の略。国内において生み出された付加価値（財・サービス）の総額をいう。この付加価値とは、単純な売り上げの合計ではなく、たとえば10万円で仕入れたものを加工し、11万円で販売したとすると、この差額1万円が「新たに生み出されたもの」つまり付加価値ということになる。なお、日本企業でも外国で生産された付加価値は対象にならない。

## 2.企業業績 DI

### 2-1. 売り上げ DI

**対前月比で46.5、対前年同月比で44.0となり、ともに判断の分かれ目となる50割れ、現状は売り上げに回復感乏しいが、先行きは回復傾向**

企業の売り上げDIは前月との比較では46.5、前年同月との比較では44.0となり、ともに判断の分かれ目となる50を下回った。現状では売り上げに回復感は乏しいが、先行きの売り上げDIは3カ月後51.0、6カ月後55.1と上昇傾向をたどっており、売り上げは次第に回復するとの見方が強い。

**規模別**では、前月との比較による売り上げDIは大企業が46.0、中小企業が46.6となり、中小企業が大企業を上回る結果となった。しかし、前年同月との比較では大企業が44.3、中小企業が43.9と大企業の方が高く、先行きの売り上げDIについても3カ月後、6カ月後ともに大企業の方が高い。

**業種別**では、「不動産」のほか、「飲食料品・飼料製造」「飲食料品卸売」「飲食料品小売」といった食品関連などで判断の分かれ目となる50をすでに上回っている。また、「医薬品・日用雑貨品小売」は対前月比、対前年同月比ともに売り上げDIが60を超えており、好調な売り上げを維持している。

**地域別**では、「北海道」「関東」「九州」の3地域で対前月比、対前年同月比ともに全体平均を上回った一方、その他の6地域ではともに全体平均を下回った。先行きの売り上げDIでは、「北海道」「関東」「近畿」「九州」の4地域で、3カ月後には判断の分かれ目となる50を超えている。

## 2-2. 設備稼働率 DI

### 対前月比で 48.1、中小企業を中心に依然として低迷続く

企業の設備稼働率 DI は、対前月比で 48.1 と判断の分かれ目となる 50 を下回った。対前年同月比では 46.5 で、依然として低迷が続いていることを表す結果となっている。

**規模別**では、対前月比で大企業の 48.6 に対し中小企業は 47.9 となり、中小企業の設備稼働率低下が目立った。また、対前年同月比でも大企業 47.3、中小企業 46.2 となっており、大企業と中小企業の DI 格差は 1.1 ポイントに達している。

**業種別**では、判断の分かれ目となる 50 を超えたのは、「飲食料品・飼料製造」など飲食料品関連や、「情報サービス」「医療・福祉・保健衛生サービス」「娯楽サービス」などのサービス業界が目立った。

一方、「建材・家具、窯業・土石製品製造」は対前年同月比での DI が 41.2 まで低下しており、深刻な状況に陥っている。

**地域別**では、対前月比、対前年同月比ともに全体平均を上回っている地域は「関東」と「九州」の 2 地域のみで、ほかの 7 地域ではいずれも全体平均を下回っている。

### 2-3. 従業員数 DI

**「パート・アルバイト」が 50.1 と判断の分かれ目となる 50 を上回ったが、「社員」は 49.3 と低迷、従業員の「パート・アルバイト」化進む**

企業の従業員数 DI は、対前月比で「社員」が 49.3、「パート・アルバイト」が 50.1 となり、「パート・アルバイト」では判断の分かれ目となる 50 を超えた。

対前年同月比でも「社員」46.1、「パート・アルバイト」49.4 と「パート・アルバイト」の方が高く、従業員を社員からパート・アルバイトへシフトする傾向となった。

**規模別**では、「社員」は大企業が対前月比 49.0、中小企業が同 49.4 となり、大企業が中小企業を下回った。大企業では、従業員の削減圧力が中小企業に比べて高いことを示している。一方、「パート・アルバイト」は大企業、中小企業ともに対前月比で 50 を超えており、規模を問わず「パート・アルバイト」の需要が高まっていることを表している。

**業種別**では、「社員」「パート・アルバイト」とも対前月比で判断の分かれ目となる 50 を超えたのは「不動産」「家電・情報機器小売」「人材派遣・紹介サービス」「教育サービス」などで、特にサービス業界が目立った。

一方、「建設」や「建材・家具、窯業・土石製品製造」などでは 50 を大幅に下回っており、従業員 DI は業種間で 2 極化が顕著になっている。

**地域別**では、「社員」DI が対前月比で最も悪いのは「北陸」の 48.3 で、「東北」も 48.4 と低い。しかし、「北陸」は「パート・アルバイト」DI では対前月比で 50.3 と「関東」「九州」と並んで最も高い結果になっており、従業員を削減してパート・アルバイトへシフトする傾向が強く表れている。

一方、総合的に従業員 DI が高いのは「関東」で、大都市圏での従業員の削減圧力に一服感が出始めている。

## 2-4. 時間外労働時間 DI

**対前月比で47.4、対前年同月比で45.6となり、ともに判断の分かれ目となる50を下回る**

時間外労働時間 DI は、対前月比で 47.4、対前年同月比で 45.6 となり、ともに判断の分かれ目となる 50 を下回った。設備稼働率などが依然低迷するなかでは、回復の見通しが立たない。

**規模別**では、対前月比で大企業が 47.7、中小企業が 47.3 となり、大企業に比べ中小企業の時間外労働時間の削減圧力が強い結果を示している。同様に、対前年同月比でも大企業が 45.9、中小企業が 45.5 と中小企業が大企業より下回っている。

**業種別**では、対前月比で時間外労働時間の削減圧力が特に強かった業種は「建設」(45.3)、「建材・家具、窯業・土石製品製造」(44.6)、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(45.5) など、景気 DI が全体平均を下回っている業種で DI の低迷が目立っている。

しかし、「輸送用機械・器具製造」(43.6) では、景気 DI が全体平均を上回っているにもかかわらず時間外労働時間は削減傾向となっている。

**地域別**では、対前月比、対前年同月比ともに全体平均を上回ったのは「関東」のみで、「近畿」、「九州」以外の 6 地域ではともに全体平均を下回る結果となった。なかでも「東北」は対前月比での DI が 45.7 と全国で最低となっており、厳しい地域経済を映し出している。

### 3.設備投資意欲 DI

#### 判断の分かれ目となる 50 を下回る 46.9、特に製造業の低迷ぶりが目立つ

設備投資意欲 DI は 46.9 となり、判断の分かれ目となる 50 を下回った。設備稼働率 DI (48.1) が 50 割れの状況では、設備投資意欲にも回復感は見えてこない。

**規模別**では、大企業が 47.4 に対し中小企業は 46.7 と低く、中小企業の設備投資マインドが低迷したままである現状を表している。

**業種別**では、「再生資源卸売」や「医薬品・日用雑貨品小売」「医療・福祉・保健衛生サービス」など売り上げが比較的堅調な業種においては判断の分かれ目となる 50 を超えた。しかし、設備投資額が最も高い製造業界ではいずれも 50 割れと低迷したままである。また、「建設業」の DI は 42.8 と全業界のなかで突出して低い。

**地域別**では、大手企業の製造工場が比較的多い「東北」などの地方圏での低迷が目立っているが、「北陸」は地方圏の中で唯一全体平均を上回っており、比較的堅調な結果となった。

一方、大都市圏では「東京」「九州」で全体平均を上回ったが、「近畿」では全体平均をわずかに下回っている。

## 4. 雇用DI

### 正社員、パート・アルバイトともに6カ月後のDIは50台と底離れの方向

雇用DIは、「正社員」が3カ月後49.7、6カ月後50.0となり、「パート・アルバイト」が3カ月後50.9、6カ月後51.5となった。ともにパート・アルバイトの雇用意欲の方が高かったが、正社員も6カ月後には50台に達しており、雇用環境は今後、底離れする方向であることを表す結果となっている。

**規模別**では、「正社員」は大企業が3カ月後48.2、6カ月後47.9と落ち込んでいるのに対し、中小企業は3カ月後50.2、6カ月後50.7と上昇。大企業の人員削減圧力が依然として高い結果となっている。ただし、「パート・アルバイト」については大企業が3カ月後50.6、6カ月後50.9と上昇し、ともに50を超えているうえ、中小企業では3カ月後51.1、6カ月後51.8にまで達している。

**業種別**では、「正社員」「パート・アルバイト」とともに「不動産」の雇用意欲が高い。また、「飲食料品小売」や「医薬品・日用雑貨品小売」、「家電・情報機器小売」など小売業界でも高いものが目立っているが、「家具類小売」は3カ月後44.9、6カ月後37.2と大幅に低下している。

**地域別**では、「正社員」で3カ月後、6カ月後ともに判断の分かれ目となる50を上回っているのは、「関東」「九州」の2地域のみで、ほか7地域ではいずれも50割れとなった。一方、「パート・アルバイト」については全地域で50を上回っており、パート・アルバイト需要は全国で堅調な結果となっている。

## 5. 金融機関の現在の融資姿勢

**地方圏は堅調ながら大都市圏での融資姿勢後退を受け、判断の分かれ目となる 50 を下回る 48.4 にとどまる**

金融機関の融資姿勢については、「積極的」と回答した企業が 27.2%、「消極的」と回答した企業が 29.7%、「変化ない」と回答した企業が 37.6%（非回答 5.5%）となり、DI は 48.4 と判断の分かれ目となる 50 を下回った。

**規模別**では、大企業 47.6 に対し中小企業は 48.6 となり、中小企業の方が高い結果となった。

**業種別**では、「パルプ・紙・紙加工品製造」（53.9）や「化学品製造」（52.7）など製造業界で、判断の分かれ目となる 50 を上回るものが目立った。

しかし、製造業以外の業界で DI が 50 を上回った業種は、卸売業界で「再生資源卸売」など 3 業種、小売業界で「医薬品・日用雑貨品卸売」の 1 業種、サービス業界でも「教育サービス」の 1 業種にとどまった。特にサービス業界の「旅館・ホテル」「娯楽サービス」では 30 台と大幅に低迷している。

**地域別**では、「中国」が 53.3 で最も高く、以下「北陸」52.9、「四国」52.6 と地方圏での積極的な融資姿勢が目立った。一方、「関東」は 46.4、「近畿」は 48.1 と判断の分かれ目となる 50 を下回っている。